



平成19年2月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月12日

上場会社名 **エコーレーディング株式会社**

上場取引所

東証1・大証1

コード番号 7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員 氏名 堀 和仁
財務本部長

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成18年10月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	28,679	△0.1	439	0.0	435	△3.0
17年8月中間期	28,704	6.6	439	△10.2	448	△11.4
18年2月期	56,489		527		521	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	239	△11.5	40	07	39	68
17年8月中間期	270	11.5	52	16	50	97
18年2月期	417		73	90	72	49

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 5,973,840株 17年8月中間期 5,183,756株 18年2月期 5,430,398株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	18,602	7,285	39.2	1,217	73
17年8月中間期	17,447	6,268	35.9	1,199	51
18年2月期	16,652	7,198	43.2	1,205	02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 5,982,596株 17年8月中間期 5,225,696株 18年2月期 5,960,596株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	△120	129	△134	1,801
17年8月中間期	△125	△86	△3	1,242
18年2月期	170	23	272	1,925

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	57,500	762	545

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円19銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~5頁を参照してください。

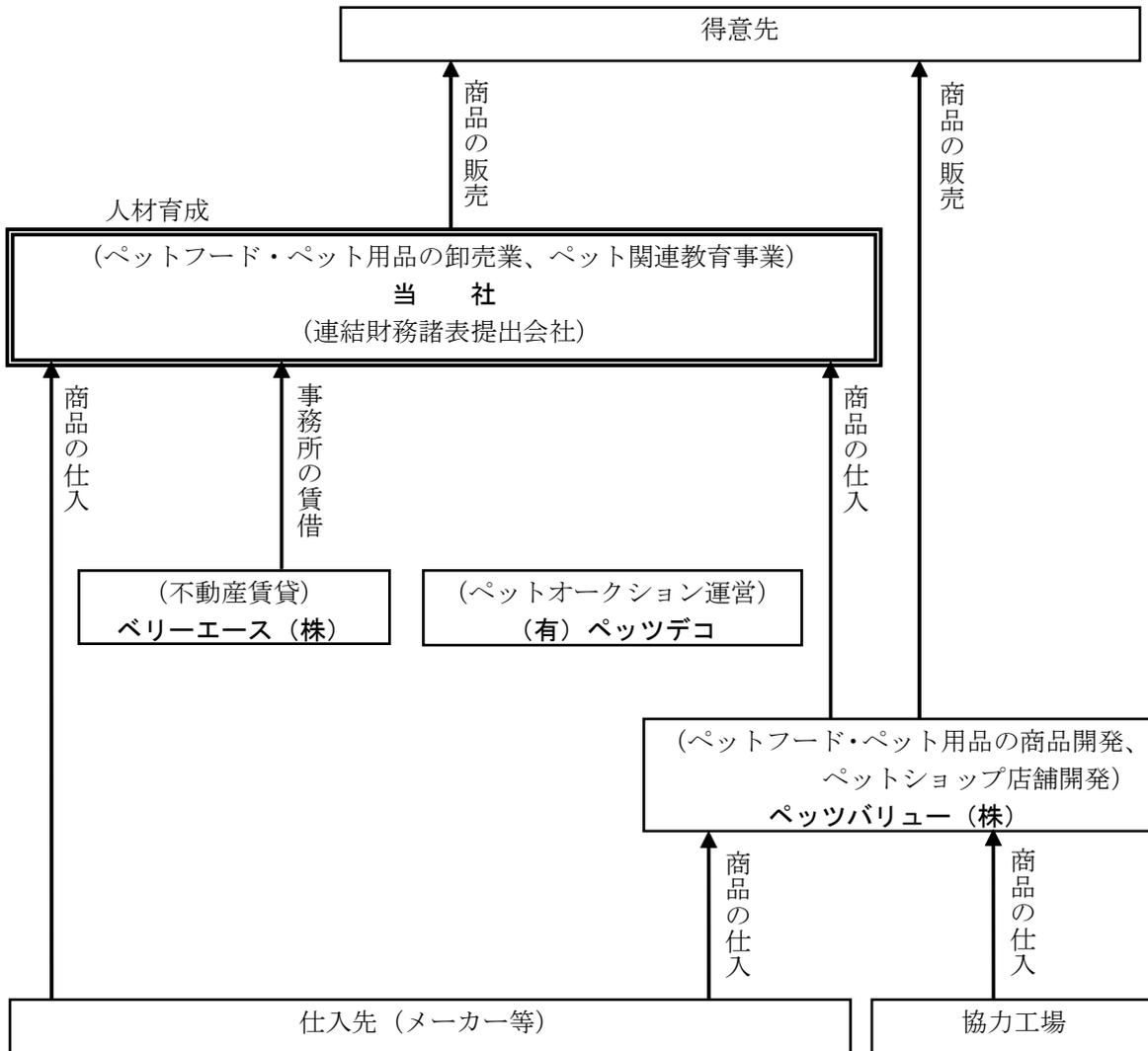
(1) 企業集団の状況

1 当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社
ベリーエース(株) (注)	不動産の賃貸業	
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
(有)ペッツデコ	ペットオークションの企画・開催・運営	持分法非適用関連会社

(注) ベリーエース(株)は、平成18年9月28日開催の当社取締役会において、解散することが決議されております。

2 事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(2)-1 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と多岐にわたるカテゴリ別各種商品の効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄まで全国21ヶ所に拠点をもち、お取引先のようなニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを事業の基本理念とし、今後も引続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図っていくことを経営の基本方針としております。

また、昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

3 中・長期的な会社の経営戦略

平成14年2月期の期初において、当企業グループは、21世紀の新たな事業展開に向け中期経営計画「ペット・ソリューション21」を策定し、その中で以下の基本戦略を定め、当該基本戦略は平成17年2月期を起点とする「ペット・ソリューション21 Ver. 2」においても引き継がれております。事業環境は更に厳しさを増しておりますが、当企業グループは、この基本戦略に基づいて、中・長期の事業展開を積極的に図っていく所存であります。

- 1 専業卸としての提案機能の強化とコスト削減を徹底することにより、企業の競争力を高め、卸売事業の勝ち残りとシェアの拡大を図る。
- 2 ペットに関する専門知識と全国を網羅した販売データをベースに、消費者ニーズにマッチした商品をタイムリーに開発提供するメーカーベンダー機能を追及し、他社との差別化を図る。
- 3 ペット産業全体を視野に入れた事業の多角化・総合化を図り、グループとして持続的な成長と安定した利益の確保を図る。
- 4 組織経営を縦割り型から機能ミックスのマトリックス型に変えることで個人と組織の活性化を図り、経営効率を上げる。
- 5 企業価値の向上に努め、社会に貢献できる企業、ステークホルダー（株主、従業員、取引先等）が満足できる企業を目指す。

4 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(2) - 2 経営成績及び財政状態

1 経営成績

1 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資をはじめ企業活動の積極化を背景とした回復傾向が持続、雇用や所得の持ち直しとともに個人消費も緩やかな増加基調にあります。

ペット業界におきましては、依然として少子化に伴う飼育頭数の増加や飼育環境の改善が見られ、安定した成長を続けております。また、室内犬の増加や高齢化に伴い、ペットライフステージ別の食事・用品・サービスの拡充がペットオーナーから求められ、業界全体の活性化に繋がっております。

このような状況の中で、当企業グループの中核でペットフード・用品の卸売事業を営むエコートレーディング株式会社につきましては、主に関東圏の既存得意先様のインスタシェア拡大及び新規開拓が全体の売上を押し上げる要因となりました。店頭市況の厳しさから粗利率は低下しましたが、販売費及び一般管理費の抑制により、増収増益（中間純利益を除き）となりました。

一方、当企業グループのペッツバリュー株式会社につきましては、主に店舗開発事業の契約の見直しと商品開発事業の粗利率低下により減収減益となりました。同社で行っております店舗開発事業に係る売上高は、従来、同社が管理する店舗における販売額を計上しておりましたが、当上半期において当該事業における店舗との契約内容を変更するにあたり、このビジネスモデルの内容を再検討いたしました結果、当該店舗を開発・管理することにより得られる手数料部分を売上高として計上することといたしました。これにより、店舗開発事業に係る売上高は、3千3百万円となりました。なお、同社が管理する店舗の販売額は、16億1百万円（前年同期比25.8%増）であり、順調に推移しております。

以上の結果、売上高は286億7千9百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は4億3千5百万円（前年同期比3.0%減）となり、中間純利益は特別損失に遊休不動産等の減損損失6千4百万円を計上しましたが、連結子会社であるベリーエース株式会社の解散決議に伴い法人税等の負担額が4千2百万円減少した結果、2億3千9百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

また、エコートレーディング株式会社単体の売上高は284億8千万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は4億5千万円（前年同期比5.4%増）、中間純利益は特別損失に遊休不動産の減損損失3千5百万円を計上しました結果、2億4千万円（前年同期比4.0%減）となりました。

2 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、経済環境が消費者物価の上昇による消費の鈍化や一次生産価格の高騰を背景とするコスト上昇が懸念されるものの、引き続き企業業績の改善や設備投資の増加により景気は回復基調で推移するものと考えられます。

ペット業界におきましても、用品関連商品を中心に原材料価格の上昇に伴い値上げを実施する企業も見受けられます。

このような状況の中で、当企業グループの卸売事業につきましては、消費者、マーケットの変化とお得意先様の業態、立地、店舗の特性に応じた品揃え、売場提案など提案型営業を強化し、専業卸としての強みを発揮してまいります。

また、物流業務の効率化を推進するために下半期に2ヶ所の物流センターに新EDSSシステム（エコードイストリビューションサポートシステム）を導入する予定です。

関連事業では、平成18年3月29日に国内最大規模の商品点数を誇るペットグッズの専門Eコマースサイトを運営するペットゴー株式会社に出資しましたが、今後、当企業グループのイベント事業、生体オークション事業、教育事業等とのネット連携により相乗効果が発揮できるものと考えております。イベント事業につきましては、昨年に引き続き平成18年4月29日から5月1日の3日間、大阪ドームにて「みんな大好き！！ペット王国2006」を開催しましたが、今後、関東、

名古屋でも開催を予定しております。

また、ペッツバリュー株式会社につきましては、OEM商品取組先の強化と店舗開発事業の委託先向け物販の拡大、店舗開発事業の利益率アップを重点課題として取り組んでまいります。

以上により、平成19年2月期の業績は、中間連結会計期間の実績をベースに、売上高は575億円（前期比1.8%増）、経常利益は7億6千2百万円（前期比46.3%増）、当期純利益は5億4千5百万円（前期比30.7%増）を見込んでおります。

2 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少し（前年同期比42.2%減）、18億1百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが1億2千9百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが1億2千万円の支出超過になったこと、及び財務活動によるキャッシュ・フローが1億3千4百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は1億2千万円となりました（前年同期比4.4%減）。これは、主に未払金の増加額が5億3千1百万円と未収入金の増加額を1億4千2百万円上回ったものの、売上債権の増加額が19億7千3百万円と仕入債務の増加額を6億2千8百万円上回ったことによるものであります。未収入金の増加及び未払金の増加の要因は、店舗開発事業に係る未収入金及び未払金が、それぞれ2億3千4百万円及び3億7千1百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果得られた資金は1億2千9百万円となりました（前年同期は8千6百万円の支出超過）。これは、主に保険積立金の解約による収入2億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は1億3千4百万円となりました（前年同期は3百万円の支出超過）。これは、主に株式の発行による収入1千4百万円があったものの、配当金の支払1億4千8百万円があったことによるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年8月中間期	平成17年8月中間期	平成18年8月中間期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率（%）	33.7	35.9	39.2	37.7	43.2
時価ベースの自己資本比率（%）	35.1	47.3	38.9	49.3	59.0
債務償還年数（年）	—	—	—	—	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	5.6

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。また、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（1）自己資本比率：自己資本 / 総資産

（2）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成16年8月中間期、平成17年8月中間期及び平成18年8月中間期並びに平成17年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 中間連結財務諸表等

(3)- 1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,242,759		1,801,043		1,925,784	
2. 受取手形及び売掛金		9,442,913		9,684,163		7,710,296	
3. たな卸資産		2,302,156		2,433,409		2,464,531	
4. 未収入金		1,271,747		1,319,071		1,136,052	
5. その他		692,691		717,666		704,286	
6. 貸倒引当金		△164,091		△3,699		△2,721	
流動資産合計		14,788,177	84.8	15,951,654	85.8	13,938,230	83.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	590,802		519,975		562,869	
2. 土地	※2	740,696		695,168		740,696	
3. その他	※2	21,802	1,353,301	51,131	1,266,275	27,632	1,331,198
(2) 無形固定資産			106,624		98,472		97,503
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		1,235,370		1,603,094		1,599,736	
2. 貸倒引当金		△35,826	1,199,543	△317,466	1,285,628	△314,053	1,285,682
固定資産合計			2,659,469		2,650,376		2,714,384
資産合計			17,447,647		18,602,031		16,652,614
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,131,479		7,471,779		6,126,675	
2. 短期借入金	※2	1,390,000		1,430,000		1,430,000	
3. 未払金		—		1,227,246		—	
4. 賞与引当金		67,700		55,000		58,800	
5. その他		1,194,348		339,709		1,044,051	
流動負債合計		9,783,527	56.1	10,523,735	56.6	8,659,527	52.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,000,000		400,000		400,000	
2. 退職給付引当金		123,771		126,396		118,731	
3. その他		272,082		266,691		275,611	
固定負債合計		1,395,854	8.0	793,087	4.2	794,343	4.8
負債合計		11,179,382	64.1	11,316,823	60.8	9,453,870	56.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
		1,513,109	8.7	—	—	1,963,386	11.8
II 資本剰余金							
		1,456,647	8.3	—	—	1,906,575	11.4
III 利益剰余金							
		3,236,805	18.6	—	—	3,331,563	20.0
IV その他有価証券評価差額金							
		61,890	0.3	—	—	△2,592	△0.0
V 自己株式							
		△188	△0.0	—	—	△188	△0.0
資本合計		6,268,264	35.9	—	—	7,198,743	43.2
負債、少数株主持分及び資本合計		17,447,647	100.0	—	—	16,652,614	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,970,558	10.6	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,913,747	10.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	3,405,829	18.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△188	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	7,289,946	39.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△4,738	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△4,738	△0.0	—	—
純資産合計		—	—	7,285,208	39.2	—	—
負債及び純資産合計		—	—	18,602,031	100.0	—	—

(3)- 2 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,704,636	100.0		28,679,079	100.0		56,489,171	100.0
II 売上原価			25,045,333	87.3		25,033,585	87.3		49,683,778	88.0
売上総利益			3,659,302	12.7		3,645,493	12.7		6,805,393	12.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運搬費		1,177,697			1,228,282			2,318,943		
2. 貸倒引当金繰入額		13,232			978			19		
3. 報酬・給与・手当		863,000			838,673			1,749,590		
4. 賞与引当金繰入額		67,700			55,000			58,800		
5. 退職給付費用		14,212			14,785			13,995		
6. 福利厚生費		133,197			108,204			244,370		
7. 減価償却費		35,766			42,950			78,983		
8. 不動産賃借料		197,278			221,303			387,033		
9. その他		717,972	3,220,058	11.2	695,973	3,206,151	11.2	1,425,854	6,277,592	11.1
営業利益			439,244	1.5		439,341	1.5		527,801	0.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,323			1,181			2,562		
2. 受取配当金		2,892			2,514			3,497		
3. 受取賃貸料		6,730			6,896			13,292		
4. 生命保険契約解約返戻金		5,565			—			5,565		
5. その他		20,508	37,019	0.1	12,568	23,161	0.1	30,697	55,615	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,592			13,667			30,841		
2. 手形売却損		5,608			3,665			8,819		
3. 貸倒引当金繰入額		—			4,559			—		
4. その他		6,328	27,529	0.0	5,222	27,114	0.1	21,914	61,575	0.1
経常利益			448,734	1.6		435,388	1.5		521,840	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		45		190,083	
2. 貸倒引当金戻入益		210		54		297	
3. 生命保険契約解約返戻金		—	210	—	99	107,242	297,623
			0.0		0.0		0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	5,031		129		5,555	
2. 減損損失	※2	—		64,746		—	
3. 投資有価証券評価損		—		—		1,027	
4. 貸倒引当金繰入額		—	5,031	—	64,875	130,157	136,740
			0.1		0.2		0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		443,913	1.5	370,612	1.3	682,723	1.2
法人税、住民税及び 事業税		177,305		135,939		311,923	
法人税等調整額		△3,763	173,542	△4,703	131,236	△46,586	265,337
			0.6		0.5		0.5
中間 (当期) 純利益		270,371	0.9	239,375	0.8	417,386	0.7

(3)- 3 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,422,645		1,422,645
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		34,001	34,001	483,929	483,929
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,456,647		1,906,575
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,046,610		3,046,610
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		270,371	270,371	417,386	417,386
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		61,456		113,713	
2. 役員賞与		18,720		18,720	
(うち監査役賞与)		(1,400)	80,176	(1,400)	132,433
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,236,805		3,331,563

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	3,331,563	△188	7,201,336
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,172	7,172	—	—	14,344
剰余金の配当	—	—	△149,014	—	△149,014
利益処分による役員賞与	—	—	△16,095	—	△16,095
中間純利益	—	—	239,375	—	239,375
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,172	7,172	74,265	—	88,609
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,970,558	1,913,747	3,405,829	△188	7,289,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,592	7,198,743
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	14,344
剰余金の配当	—	△149,014
利益処分による役員賞与	—	△16,095
中間純利益	—	239,375
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,145	△2,145
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,145	86,464
平成18年8月31日 残高 (千円)	△4,738	7,285,208

(3)- 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		443,913	370,612	682,723
減価償却費		35,766	42,950	78,983
減損損失		—	64,746	—
貸倒引当金の増加額		13,232	4,391	130,090
賞与引当金の増減額		200	△3,800	△8,700
退職給付引当金の増 減額		4,737	7,664	△302
受取利息及び受取配 当金		△4,216	△3,696	△6,060
支払利息		15,592	13,667	30,841
投資有価証券売却益		—	△45	△190,083
貸倒引当金戻入益		△210	△54	△210
固定資産除却損		5,031	129	5,555
投資有価証券評価損		—	—	1,027
売上債権の増減額		△1,118,336	△1,973,866	614,279
信託受益権の増加額		△487,144	△333	△588,397
破産更生債権の増減 額		—	13,887	△344,597
たな卸資産の増減額		138,633	31,121	△23,741
未収入金の増減額 (営業)		△219,571	△388,925	121,820
仕入債務の増加額		1,312,558	1,345,103	307,754
未払金の増加額		—	531,765	—
役員賞与の支払額		△18,720	△16,095	△18,720
その他		△444	△28,042	△149,647
小計		121,023	11,179	642,617
利息及び配当金の受 取額		3,349	2,891	4,253
利息の支払額		△15,602	△14,376	△30,232
法人税等の支払額		△234,382	△119,767	△445,833
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△125,612	△120,073	170,804

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△1,855	△21,478	△12,443
無形固定資産の取得 による支出		△80,653	△2,605	△82,183
投資有価証券の取得 による支出		△1,567	△36,147	△196,045
投資有価証券の売却 による収入		—	129	322,442
保有社債の満期償還 による収入		5,000	—	5,000
保証金の差入による 支出		△734	△1,240	△1,622
保証金の返還による 収入		842	545	1,625
会員権の退会による 収入		—	—	210
保険積立金の積立に よる支出		△18,864	△3,771	△23,029
保険積立金の解約に よる収入		11,457	205,906	11,457
長期前払費用の支出		△464	△11,338	△1,457
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△86,839	129,999	23,953
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		1,520,000	1,500,000	1,520,000
短期借入金の返済に よる支出		△1,530,000	△1,500,000	△1,540,000
長期借入による収入		—	—	400,000
長期借入金の返済に よる支出		—	—	△950,000
株式の発行による収 入		68,003	14,008	956,363
配当金の支払額		△61,282	△148,676	△113,828
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,278	△134,667	272,534

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△215,731	△124,741	467,293
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,458,491	1,925,784	1,458,491
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,242,759	1,801,043	1,925,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 ベリーエース株式会社 ペッツバリュー株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 1社(有限会社ペッツデコ)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社であるベリーエース株式会社の中間決算日は7月31日、ペッツバリュー株式会社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社であるベリーエース株式会社の決算日は1月31日、ペッツバリュー株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品……主として総平均法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～43年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7年～42年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7年～43年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …同左</p> <p>③ 退職給付引当金 …同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は64,746千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,285,208千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました手形売却損は、当中間連結会計期間に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における手形売却損は2,221千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「支払信託手数料」は、当中間連結会計期間に営業外費用合計の100分の10以下となったため営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、営業外費用「その他」に含めた「支払信託手数料」は2,237千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「破産更生債権の増減額」は19千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」は788,087千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権の増減額」は、当中間連結会計期間に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「破産更生債権の増減額」は19千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」は、当中間連結会計期間に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は136,410千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,468千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が10,468千円減少しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,894千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,894千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (平成18年 2月 28日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">999,160千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,059,880千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,030,666千円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,435千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,935千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,435千円	土地	220,500千円	計	302,935千円	短期借入金	220,000千円	長期借入金	600,000千円	計	820,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,765千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,265千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	75,765千円	土地	220,500千円	計	296,265千円	短期借入金	470,000千円	長期借入金	350,000千円	計	820,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	78,943千円	土地	220,500千円	計	299,443千円	短期借入金	470,000千円	長期借入金	350,000千円	計	820,000千円
建物	82,435千円																																					
土地	220,500千円																																					
計	302,935千円																																					
短期借入金	220,000千円																																					
長期借入金	600,000千円																																					
計	820,000千円																																					
建物	75,765千円																																					
土地	220,500千円																																					
計	296,265千円																																					
短期借入金	470,000千円																																					
長期借入金	350,000千円																																					
計	820,000千円																																					
建物	78,943千円																																					
土地	220,500千円																																					
計	299,443千円																																					
短期借入金	470,000千円																																					
長期借入金	350,000千円																																					
計	820,000千円																																					
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,630,970千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,457,916千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,511,649千円</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																						
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>4,809千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>92千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>129千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,031千円</td></tr> </table>	建物	4,809千円	構築物	92千円	器具及び備品	129千円	計	5,031千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>29千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>129千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	29千円	器具及び備品	100千円	計	129千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,333千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>92千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>129千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,555千円</td></tr> </table>	建物	5,333千円	構築物	92千円	器具及び備品	129千円	計	5,555千円
建物	4,809千円																							
構築物	92千円																							
器具及び備品	129千円																							
計	5,031千円																							
車両及び運搬具	29千円																							
器具及び備品	100千円																							
計	129千円																							
建物	5,333千円																							
構築物	92千円																							
器具及び備品	129千円																							
計	5,555千円																							
<p>※2</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県多賀城市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64,746千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物19,217千円、土地45,528千円であります。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、使用価値（割引率4.5%）と正味売却価額（主として路線価による相続税評価額を使用）のいずれか高い金額を採用し、遊休資産については正味売却価額を採用しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県多賀城市	賃貸資産	建物及び土地	宮城県仙台市	賃貸資産	建物及び土地	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地	<p>※2</p>							
場所	用途	種類																						
宮城県多賀城市	賃貸資産	建物及び土地																						
宮城県仙台市	賃貸資産	建物及び土地																						
岡山県赤磐市	遊休資産	土地																						
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,960,746	22,000	—	5,982,746
合計	5,960,746	22,000	—	5,982,746
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	128,800	—	22,000	106,800	—
	合計	—	128,800	—	22,000	106,800	—

(注) 1. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	149,014	25	平成18年2月28日	平成18年5月24日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	59,825	利益剰余金	10	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,242,759千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,242,759千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,801,043千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,801,043千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,925,784千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,925,784千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>353,415</td> <td>194,275</td> <td>159,139</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>209,150</td> <td>107,227</td> <td>101,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,566</td> <td>301,503</td> <td>261,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	(有形固定 資産) その他	353,415	194,275	159,139	無形固定 資産	209,150	107,227	101,923	合計	562,566	301,503	261,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>292,997</td> <td>188,141</td> <td>104,855</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>169,585</td> <td>96,023</td> <td>73,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,583</td> <td>284,165</td> <td>178,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	(有形固定 資産) その他	292,997	188,141	104,855	無形固定 資産	169,585	96,023	73,562	合計	462,583	284,165	178,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>325,828</td> <td>193,241</td> <td>132,587</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>211,488</td> <td>127,466</td> <td>84,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,317</td> <td>320,707</td> <td>216,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定 資産) その他	325,828	193,241	132,587	無形固定 資産	211,488	127,466	84,022	合計	537,317	320,707	216,609
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
(有形固定 資産) その他	353,415	194,275	159,139																																															
無形固定 資産	209,150	107,227	101,923																																															
合計	562,566	301,503	261,062																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
(有形固定 資産) その他	292,997	188,141	104,855																																															
無形固定 資産	169,585	96,023	73,562																																															
合計	462,583	284,165	178,418																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定 資産) その他	325,828	193,241	132,587																																															
無形固定 資産	211,488	127,466	84,022																																															
合計	537,317	320,707	216,609																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 101,793千円 1年超 169,839千円 計 271,633千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 81,047千円 1年超 104,225千円 計 185,273千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94,953千円 1年超 130,185千円 計 225,138千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 57,619千円 減価償却費相当 額 54,501千円 支払利息相当額 1,988千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 51,537千円 減価償却費相当 額 48,363千円 支払利息相当額 1,526千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 112,428千円 減価償却費相当 額 105,633千円 支払利息相当額 3,664千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,462千円 1年超 8,668千円 計 13,131千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,442千円 1年超 9,755千円 計 14,197千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,870千円 1年超 7,029千円 計 10,900千円																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	181,387	285,495	104,108
合計	181,387	285,495	104,108

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	162,281	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	259,065	251,097	△7,968
合計	259,065	251,097	△7,968

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	176,681	
非上場内国債券	5,000	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	257,550	253,190	△4,360
合計	257,550	253,190	△4,360

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	162,281	
非上場内国債券	5,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名 当社の監査役 3名 当社の使用人 288名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 443,000株
付与日	平成15年1月9日
権利確定条件	付与日(平成15年1月9日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年1月9日 至 平成16年5月31日
権利行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	128,800
権利確定	—
権利行使	22,000
失効	—
未行使残	106,800

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	652
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,199円51銭	1株当たり純資産額 1,217円73銭	1株当たり純資産額 1,205円02銭
1株当たり中間純利益金額 52円16銭	1株当たり中間純利益金額 40円07銭	1株当たり当期純利益金額 73円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 50円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 72円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	270,371	239,375	417,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	16,095
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(16,095)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	270,371	239,375	401,291
期中平均株式数(株)	5,183,756	5,973,840	5,430,398
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	121,249	58,078	105,037
(うち新株予約権)	(121,249)	(58,078)	(105,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>平成17年10月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり一般募集による新株の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による新株の発行を行っております。</p> <p>1. (一般募集による新株の発行)</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 600,000 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,253.50 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 752,100 千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 627 円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 376,200 千円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年11月2日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>(8) 資金の用途 物流システム代替のための設備投資資金、ペットの専門商材を製造販売するメーカーの買収資金、借入金の返済資金に充当する予定であります。</p> <p>なお、平成17年11月2日にて払込が完了し、この結果、資本金は1,891,917千円、発行済株式総数は5,833,846株となっております。</p> <p>2. (第三者割当による新株の発行)</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 100,000 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,253.50 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 125,350 千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 627 円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 62,700 千円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年11月24日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年9月1日</p>	<p>連結子会社の解散</p> <p>当社は、平成18年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるベリーエース株式会社を解散し清算を行うことを決議いたしました。平成19年1月31日までに清算終了を予定しております。</p> <p>1. ベリーエース株式会社の概要 商号：ベリーエース株式会社 事業内容：不動産の賃貸業 資本金：45百万円 持分比率：当社100%</p> <p>2. 当該事象の連結損益に与える影響額 連結損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(8) 割当先及び株式数 野村証券株 100,000 株 株式会社</p> <p>(9) 資金の用途 物流システム代替のための設備 投資資金、ペットの専門商材を 製造販売するメーカーの買収資 金、借入金の返済資金に充当す る予定であります。</p> <p>なお、平成17年11月24日にて払込 が完了し、この結果、資本金は 1,954,617千円、発行済株式総数は 5,933,846株となっております。また、 これらには、平成17年11月 1日から 平成17年11月24日までの新株予約権 の権利行使により増加したものは含 まれておりません。</p>		

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ペットフード							
ドッグフード	8,030,217	28.0	8,028,339	28.0	100.0	16,216,799	28.7
キャットフード	6,938,471	24.2	6,976,773	24.3	100.6	14,235,653	25.2
スナックフード	4,281,739	14.9	4,466,655	15.6	104.3	8,751,686	15.5
鳥・小動物・観賞魚等フード	1,299,726	4.5	1,266,784	4.4	97.5	2,206,631	3.9
小計	20,550,153	71.6	20,738,551	72.3	100.9	41,410,769	73.3
ペット用品							
犬・猫用品	4,646,593	16.2	5,532,257	19.3	119.1	8,932,939	15.8
その他用品	3,350,785	11.7	2,265,424	7.9	67.6	5,892,914	10.4
小計	7,997,378	27.9	7,797,681	27.2	97.5	14,825,853	26.2
その他	157,105	0.5	142,847	0.5	90.9	252,549	0.5
合計	28,704,636	100.0	28,679,079	100.0	99.9	56,489,171	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。